

公益法人 第 11 期

2021（令和 3）年度

事業報告書

2021 年 4 月 1 日から

2022 年 3 月 31 日まで

公益財団法人

ベルマーク教育助成財団

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業1は、参加団体（学校等）がベルマークを集め、自校の設備を充実させることを財団がお手伝いします。ベルマーク運動の本体ともいえます。

公益事業2は、事業1にともなって財団にいただく寄付を原資に、生徒数が少なくマーク集めが困難なへき地校、災害被災校、特別支援学校等に財団が教材を寄付します。

ベルマーク財団は事業2を実施するために事業1の仕組みとともに、1960年に設立されました。

2つの公益事業と、それを安定して継続するための財団運営にわけて、2021年度に実施した事業を報告します。

《公益事業1》

◆参加団体の動き

参加団体数は26,296団体（2022年3月末）

2021年3月末比で△126校です。少子化による学校の統廃合で、微減の傾向が続いています。ただ、参加率については、団体の過半を占める小学校の参加率は72.2%、中学校は61.4%と前年と同水準でした。

〈参加団体＝学校等〉26,296団体

	2022年3月末	2021年3月末	増減
参加団体数	26,296	26,422	-126
幼稚園	4,683	4,759	-76
小学校	13,959	14,037	-78
中学校	6,191	6,202	-11
高等学校	1,155	1,150	+5
大学	94	94	0
公民館	187	180	+7

・協賛会社数は48社です（2022年3月末）

ただし、2社（ロッテ、東京ワントン本舗は6月末退会）から退会の連絡があり、2022年度は46社となります。

・協力会社数は13社です（2022年3月末）

・参加団体が一年間で集めた点数は3億2698万点

2021年3月末比で111.8%です。コロナ禍が一時収束の気配があり、PTAの活動が回復したことなどから、財団に届くベルマークも前年を上回りました。

2021年度 326,986,901点（前年度比 111.8%）

2020年度 292,549,186点

ベルマーク運動が始まった1960年からの累計集票点数、29,228,568,838点、ベルマーク預金として累計約292億円になりました。

・参加団体のお買いものの額 2億8402万円

協賛会社から提供いただいたお金と、これまでのベルマーク預金を合わせて、参加団体がこの一年間で購入した教材費等の金額です。こちらはコロナ禍の影響で20年度の点数減少に加え、商品の供給が進まない(世界的な半導体不足や輸送の停滞など)ことを受けて前年度比73%でした。2021年度は、前述の通り、これまで人気のあったドッジボールなどのボール類や一輪車など供給が滞る状況がありました。

2021年度 284,022,272円 (前年度比 73.5%)

2020年度 386,685,447円

1960年からの累計は、28,193,767,127円=約281億円になりました。

◆ベルマーク運動説明会

2021年度は、全面的に中止いたしました。その代わりに、財団HP上に説明会の資料や協賛会社の情報を「バーチャル説明会」としてアップしました。

◆ホームページ・刊行物

・財団ホームページ

コロナ禍が続く中、参加団体に必要な情報をできるだけ発信しています。また、協賛・協力会社にとっても魅力的なページとなるよう、企業情報も積極的に掲載しています。

・ベルマーク活動報告書2021

ベルマーク運動のしくみなども含め、2021年度のベルマーク財団の活動がまとめてわかるように作成しました。コロナ禍での対応、累計点数で大台を達成した学校についてなど、財団が実施した支援の内容も豊富な写真でまとめました。

・学校外での集票

個人や企業等のマーク集めの拡大。企業や自治体、個人から財団に直接送られてくる寄贈マークが増えています。財団へ直接マークを寄贈できることを広くPRをしたことも功を奏していると考えています。2021年度の寄贈マークは4,910件に上りました(前年度比144%)

◆ベルマーク大使

2015年に7人、2018年に新たに6組9人にご就任頂き、現在16人の大使がいます。地域での運動の牽引役、熱心な協賛会社の方、発信力のあるタレントさんなど多彩な顔ぶれです。それぞれのお仕事、生活の場で、ベルマークの普及、応援にご尽力いただいています。

《公益事業2》

財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助した物品額は、2021年度は総額4100万円相当でした。運動が始まってからの累計額は50億円を超えました。ベルマーク活動の原点であるへき地校の設備支援は、昨年度同様100校に実施しました。災害で被災した学校への支援は、被災から10年が経過した東日本大震災被災校に対して行いました。援助先ごとの概要は以下の通りです。

◆へき地学校

総額2108万円相当

- ・うち設備 全国100校 2002万円 視聴覚・理科機器、体育用品など
- ・うちソフト7校 106万円 コロナ禍の中、十分に感染対策を実施し、理科実験教室・一輪車教室を実施しました。

◆諸学校

総額1000万円相当

- ・養護学校 20校 視聴覚機材等
- ・盲学校 11校 卓上型拡大読書器
- ・聾学校 14校 短焦点プロジェクター
- ・病院内学級 4学級 タブレット等

◆災害被災学校

- ・東日本大震災（岩手・宮城・福島 計120校）総額650万円相当の学用品やバス代援助等

総額には、財団の予算とウェブベルマークからの助成を加え、ボランティアや企業、一般の方々が集めて財団に寄贈してくれたベルマークが含まれています。うち教職員の防災力を高める取り組みをしている「311命を守る教育研修機構」にも50万円を援助しました。

◆開発途上国の学校

総額335万円相当。アジア・アフリカなどで活動する8団体を通じ8カ国に援助しました。この援助は、参加団体（学校等）がPTA預金から寄付して下さる資金と財団予算をあわせて実施しています。参加団体からのこの寄付を友愛援助と呼んでいます。

◆日本人学校

総額43万円相当。マレーシア、アメリカ、ニュージーランド、フランスの計4校に支援しました。

《財団運営》

◆システム改修

仕分け・集計簡素化のためのデジタル技術応用実験。画像認識技術導入へ向けての取り組みを継続しました。

◆2021年度に受けた大口寄付

- ・ミズノスポーツ振興財団 1,000,000円
- 1971年から51年連続で総額9350万円になりました
- ・ジブラルタ生命保険株式会社 1,000,000円

へき地校向け出前教室の充実への寄付です。

◆財団役職員数

➤ 常勤 23 人(2022 年 3 月 31 日現在)